

地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会
評価対応WG（第6回会合）議事要旨

1. 日 時：平成20年1月18日（金） 16:00～18:00

2. 場 所：総務省第4特別会議室（5階）

3. 出席者

(1) 構成員（敬称略、五十音順）

森俊介（主査、東京理科大学）、安藤亨（KDDI（株））、田中寛（KDDI（株）、技術開発WG構成員）、石井晃（日本放送協会）、井上浩之（（社）電子情報技術産業協会、ソニー（株））、岩崎哲（松下電器産業（株））、神崎洋（トヨタ自動車（株））、小林英樹（（株）東芝 発表者：松村文代）、高橋正登（（社）日本民間放送連盟、（株）東京放送）、田村潤三（（社）情報通信技術委員会）、中山憲幸（日本電気（株））、西隆之（（株）日立製作所）、西史郎（日本電信電話（株） 発表者：澤田孝）、野田健太郎（日本政策投資銀行）、端谷隆文（富士通（株））、山田英二（（株）NTTデータ）

(2) 総務省側

藤本情報流通高度化推進室長、野中情報流通高度化推進室課長補佐、中村情報流通高度化推進室振興係長

4. 議事

(1) 開会

(2) 新構成員の紹介

事務局より、新構成員として田村構成員（社団法人情報通信技術委員会）が紹介された。

(3) 議題

- ① ICTによる環境負荷低減事例の評価結果
- ② ICTによるさらなるCO₂排出削減に向けた方策について
- ③ 報告書の策定に向けて
- ④ その他

(4) 閉会

5. 議事概要

(1) 開会

(2) 議題

① ICTによる環境負荷低減事例の評価結果

資料WG6-1、6-2に基づき、それぞれ端谷構成員、事務局より説明を行っ

た。

①に関する構成員からの主な発言は下記の通り。

- ・原単位については、産業連関表を基にした値であり、日本限定の値だと考えた方が適切である。例えば電力原単位を例にとると、フランスは原子力発電の影響で電力原単位が低い等の違いがある。
- ・今回の応募ではICTの使用段階を評価しているが、紙やCDなど消耗品は、物の製造段階の環境負荷(原単位)に使用量に乗じて、評価対象に入れるべきである。現行、紙については、製造のみと燃焼に伴うCO₂排出量を加えた2種の原単位が使用されていると認識しているが、バイオマス由来の紙の原単位には、燃焼に伴うCO₂排出量はカーボンニュートラルの考え方で入れない方が一般的である。
- ・ICTサービスの環境効果については、ダブルカウントにならないように注意が必要である。今後ヒアリングが進み、そのような事例が出てくれば必要に応じて検討が必要である。
- ・ネットワークの原単位については、利用者の平均的な使用状況を基にしている。
- ・情報量のデータがきちんと得られている場合には情報量あたりの負荷を基にネットワークの負荷を算出が可能であるが、評価が複雑になってしまう。本WGでは、ネットワークの負荷については平均値を用いて評価したい。
- ・ADSL→FTTHのようにネットワークを既存のものから置き換えた場合には、それまでどんな回線を使っていたかによって環境負荷が変化する。
- ・今回の評価ではネットワークの負荷を利用状況に応じてユーザに割り振るという考え方であるが、ネットワーク全体(インフラ)としての負荷と捉えることもできる。どのように割り振るかは今後の検討課題でもあろう。

② ICTによるさらなるCO₂排出削減に向けた方策について

資料WG6-3、6-4に基づき、それぞれ安藤構成員、(株)東芝 松村課長代理から説明を行った。

②に関する構成員からの主な発言は下記の通り。

- ・携帯電話等の端末について、今後の展望の1つとしてはシンクライアント化、多機能化によるノートPC等との置き換えやペーパーレス化などが期待される。
- ・携帯電話が2Gから3Gへ移行するとネットワークは広帯域化、端末は高機能化するので情報量、消費電力は増加する。両者のサービスを評価する場合は、利用するサービスの種類に依存した評価が適切だろう。つまり、サービスが同じ場合には端末同士の負荷の比較となり、広帯域でなくては提供できないサービスであれば情報量あたりの評価となる。

- ・ I C T 機器は比較的製造段階の負荷が大きいですが、端末の機能が複合化されてくると製造負荷が削減できる効果が期待できる。
- ・ I C T サービスの評価において、情報で図ることが適切かどうかも考慮しなくてはならないのではないかと。例えば、本とテレビの情報量は異なるが、得られる満足度が一緒だという調査もある。
- ・ 新しい I C T サービスの評価に使用する原単位は、機器が決まらないと評価ができない。
- ・ 何をもって原単位とするか、という点も注意が必要である。例えば、1台で複数の機能を果たすのであれば、環境負荷はサービスあたりで考えると少なくなる。サービスあたりで見ると、端末あたりで見ると、によって異なる。この点は、今後の検討課題かと思う。

③報告書の策定に向けて

資料WG 6-5に基づき、日本電信電話（株）澤田主幹研究員から説明を行った。

③に関する構成員からの主な発言は下記の通り。

- ・ グリーン購入法で対象となっているのは、ほとんどがサービスではなく製品だが、唯一役務という項目が含まれている。今後、例えばTV会議のようなサービスも対象となり、その中で環境に優しいテレビ会議が評価されると良いのではないかと。
- ・ 今回の評価において、回線数や情報量などヒアリングで得られる情報については差が出ると思うが、計測条件が明記されていれば特に問題はないのではないかと。

④その他

- ・ 事務局より次回会合の予定が説明された。

(3) 閉会

以上